

一般社団法人教育システム情報学会

第5回社員総会議案書

1. 日時：2019年6月22日（土） 15:00～
2. 会場：大阪府立大学 I-site なんば
大阪市浪速区敷津東2丁目1番41号
南海なんば第1ビル2階

第1号議案 2018年度活動報告に関する件

第2号議案 2018年度決算報告に関する件

第3号議案 役員・支部長・副支部長選任に関する件

第4号議案 顧問・名誉会員承認に関する件

[報告事項]

I 2019年度活動計画に関する件

II 2019年度予算計画に関する件

一般社団法人教育システム情報学会
(Japanese Society for Information and Systems in Education)

第1号議案 2018年度活動報告に関する件

2018年度の活動について次のとおり報告いたします。

1 会員数

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	合計
2017年度末会員数 2018.3.31時点	12	1131	175	21	1339
2018年度入会	1	54	38		93
2018年度会員種別変更	2	11	△13		0
2018年度退会		△59	△18	△3	△80
2018年度末会員数 2019.3.31時点	15	1137	182	18	1352
2018年度増減数	3	6	7	△3	13

2 役員構成

会長	仲林 清	千葉工業大学
副会長	不破 泰	信州大学
	柏原 昭博	電気通信大学
理事	越智 洋司	近畿大学
	加藤 泰久	東京通信大学
	小尻 智子	関西大学
	小西 達裕	静岡大学
	小林 建太郎	株式会社デジタル・ナレッジ
	小松川 浩	千歳科学技術大学
	鈴木 克明	熊本大学
	瀬田 和久	大阪府立大学
	鷹岡 亮	山口大学
	中西 通雄	大阪工業大学
	西野 和典	九州工業大学
	西端 律子	畿央大学
	長谷川 忍	北陸先端科学技術大学院大学
	平嶋 宗	広島大学
	布施 泉	北海道大学
	前迫 孝憲	大阪大学
	真嶋 由貴恵	大阪府立大学
	松居 辰則	早稲田大学
	松浦 健二	徳島大学
	松原 行宏	広島市立大学
山崎 治	千葉工業大学	
渡辺 博芳	帝京大学	
監事	戸田 博人	株式会社富士通ラーニングメディア
	永岡 慶三	早稲田大学
事務局長	加藤 泰久	東京通信大学
副事務局長	山崎 治	千葉工業大学

3 運営活動

3.1 第4回社員総会

日時：2018年6月30日（土）
場所：大阪府立大学 I-site なんば

3.2 理事会

○第21回理事会
日時：2018年5月26日（土）
場所：早稲田大学 早稲田キャンパス

○第24回理事会
日時：2018年12月15日（土）
場所：東京通信大学

○第22回理事会
日時：2018年6月30日（土）
場所：大阪府立大学 I-site なんば

○第25回理事会
日時：2019年3月23日（土）
場所：北陸先端大 東京サテライト

○第23回理事会
日時：2018年9月5日（水）
場所：北星学園大学

3.4 支部長会

○第17回支部長会
日時：2018年5月26日（土）
場所：早稲田大学 早稲田キャンパス

○第19回支部長会
日時：2018年12月15日（土）
場所：東京通信大学

○第18回支部長会
日時：2018年9月4日（火）
場所：北星学園大学

○第20回支部長会
日時：2019年3月23日（土）
場所：北陸先端大 東京サテライト

4 事業活動

4.1 委員会活動

1) 重点領域検討委員会

① Learning Analytics (LA) 部会、医療看護部会、情報教育部会、Advanced Learning Technology (ALT) 部会それぞれでの活動を行った。

② 2018年度全国大会で企画セッション（4セッション）を開催した。

③ 2019年度全国大会での企画セッションを提案し4件が採択された。

④ Learning Analytics 部会 (LA 部会)

(1) 2018年11月17日（土） 於；上智大学市ヶ谷キャンパス

学習分析学会 2018年度第2回研究会（eラーニング技術と Learning Analytics）を協賛で開催した。6件の発表があった。

(2) 2019年3月21日（木） 於：京都大学学術情報メディアセンター

情報処理学会教育学習支援情報システム (CLE) 研究会第27回研究会（※5学会共催）の中で学習分析学会と合同で以下のようなシンポジウムを開催した。

※学習分析学会、教育システム情報学会 Learning Analytics 研究部会、日本教育工学会 SIG-03「教育・学習支援システムの開発・実践」、人工知能学会学習科学と工学 (ALST) 研究会

・テーマ：人材育成の基盤としての次世代 LA の可能性

・内容：2018年度学習分析学会活動報告と LAK19 参加報告と対談

⑤ 医療看護部会

(1) 第13回医療系 eラーニング全国交流会（平成30年12月8日～9日、東京医科大学）の開催を支援した。

⑥ 情報教育部会

(1) 2018年10月14日（日）午後、内田洋行大阪支店で開催された「New Education Day 2018」に協賛した。Scratch、micro:bit、Powerpoint、Skype など、プログラミング教育や ICT 活用に関するワークショップが行われ、50名を超える教員、教育関係者が参加した。JSiSEからは、

西端が、特別支援教育分野におけるプログラミングについてワークショップを行った。

(2) 各地で行われている、プログラミング講習、研修、イベントなどに出席し、現場のニーズ、主催者の負担などについて、現状を調査した。

⑦Advanced Learning Technology (ALT) 部会

(1) 教育工学会第 34 回全国大会にて、SIG (人工知能の教育利用) セッションと連携し、AI の学習・教育支援利用について議論を行った。また、今後の合同企画について意見交換した。

(2) 2019 年 3 月 18 日 (月) 14:00~17:00 に教育工学会 SIG (人工知能の教育利用) と連携した企画 (チュートリアル) を行った。

2) 広報委員会

①Web サイト、ニューズレター、Facebook、Twitter による日常的な広報活動を実施した。

②支部・委員会等で使用するメーリングリスト、委員会ポータルの管理を行った。

③会員へのメール配信 (JNEWS) を行った。

④Web サイトの https 対応について検討を行った。

⑤委員会を 1 回開催し、他についてはメールで審議した。

3) 学会誌編集委員会

①論文誌 35(2) から 36(1) まで年 4 巻を刊行した。解説 5 本、一般論文 9 本、実践論文 2 本、ショートノート 8 本、実践速報 4 本を掲載した。

②特集号 36(2) 「新技術に基づくメディア/デバイスを活用した学習支援環境」の刊行準備を進めた。

③全国大会プレカンファレンスでは論文投稿促進のため、論文執筆チュートリアルを開催した。

④特集論文研究会を研究会委員会と連携して開催した。

⑤学会誌編集委員会を年 5 回開催した。

4) 英文誌編集委員会

①2018 年度においては、18 件の投稿があり、採録 7 件 (Regular Paper:1, Practical Paper:2, Short Note:4, Report on Practice:0)、返戻 5 件、取り下げ 4 件、審議中 2 件となっている。採録の内、3 件は、Vol. 18 に掲載済み。残り 4 本は、順次、Vol. 18 に掲載予定。

②Vol. 19 (2020 年) 5 月募集分を、5 月末締切として、現在募集中である。

③英文誌編集委員会を開催した (2018 年 9 月 4 日)。なお、論文の判定審議等に関しては、メール会議を開催した。

④合同英文誌に関して、JSET と相談を進め、協定書の準備を行った。

5) 研究会委員会

①6 回の定期研究会および 1 回の特集論文研究会を開催し、計 115 件の発表が行われた。

②全国大会の企画セッションでは、5 件企画提案し実施した。

③2017 年度研究会優秀賞 4 件を選出し、全国大会において表彰した。

④和文誌編集委員会に、7 件の研究会推薦論文の推薦を行った。

⑤委員会を年 1 回開催した。

6) 全国大会委員会

①2018 年 9 月 4 日 (火) から 6 日 (木)、北星学園大学 (大会実行委員長: 同大学 金子大輔) にて全国大会を実施した。テーマ「産学連携が拓く未来の教育・学習プラットフォーム」

②全国大会委員会・大会実行委員会を年に数回開催した。

③全国大会奨励賞を決定し表彰を行った。

④大会企画として、「産学連携からみた教育・学習支援システム研究の今と 5 年後 10 年後」のテーマで、複数のパネラーによる大会企画パネルセッションを行った。

⑤開催期間中に台風・地震と震災の影響を受け、最終日は大会開催できなかった (発表扱いとした)。現地校・展示企業関係者及び大会事務局 (国際文献社) に臨機応変な対応を頂き、撤収作業を行った。同時に、多くの困難な状況にあった参加者にも、自律的・主体的な対応を頂いた。会長名にて、会員に対して謝辞 (声明) を出した。

7) 人材育成委員会

①全国大会にて学生特別セッションと懇親会での若手紹介企画を実施した。

- ②全国大会にて教育・学習支援システム若手の会との合同企画セッションを企画・実施した。
- ③2018年度教育・学習支援システム若手の会（11月16日-18日）に協賛した。
- ④2018年2月末から3月にかけて全国8カ所で学生研究発表会を企画し実施した。
- ⑤若手研究者科研申請支援制度を開始した。

8) 顕彰委員会

- ①論文賞選定委員会（委員長：小西 達裕）：選定の結果、2018年度論文賞1件を決定し表彰を行った。
受賞論文（原著系）
「主体的な数学学習のための構成的アプローチに基づく動画教材作成方法の開発と評価」
丸山 浩平、森本 康彦、北澤 武、宮寺 庸造
- ②学生研究発表会優秀賞選定委員会（人材育成委員会担当、委員長は各会場選出）：選定の結果、優秀発表賞21件、優秀ポスター発表賞9件を決定し表彰を行った。
- ③功績賞・功労賞選定委員会（委員長：前迫 孝憲）：2018年度は功労賞受賞者3名を決定し表彰を行った。
功労賞受賞者：岡部 成玄、本田 敏明、松本 豊司

9) 産学連携委員会

- ①ラーニングイノベーショングランプリ（LIGP）
本学会で共催しているLIGP2018に対し、企画・準備、実行委員会連携、広報等の活動を実施した。
- ②JSiSE 研究展示
日経BP主催イベント（ラーニングイノベーション）にて、JSiSEの研究展示を3日間、6件実施した。
- ③全国大会
プレカンファレンスでのイベントおよび本大会での産学連携イベント（パネル企画）を準備・実施した。
- ④委員会
委員増員を行い、委員会を年3回開催した。

4.2 支部活動

1) 北海道支部

- ①支部総会を2018年6月9日、北海道大学情報基盤センターで開催した。
- ②全国大会における支部企画として、初日のプレカンファレンス企画を行った。最終日午後の支部企画は胆振東部地震により、開催ができなかった。
- ③支部役員会を2019年3月6日に、千歳科学技術大学で開催した。
- ④北海道地区の学生研究発表会（千歳科学技術大学：3月6日開催、発表11件）に協力した。

2) 関東支部

- ①支部役員会・総会を2018年5月12日（土）に、東京工芸大学（中野キャンパス）で開催した。
- ②支部幹事会を2018年9月26日（水）に、高田馬場で開催し、今後の活動方針とイベントの内容を検討した。
- ③関東支部イベント「リサーチ・コ・コ・コモンズ」を2019年3月2日（土）に早稲田大学（早稲田キャンパス）で開催した。
- ④学生研究発表会 関東地区の開催に協力した。1泊2日の合宿形式の研究発表会に加えて支部独自の取り組みとしてグループワークを実施し、支部長賞を3名選定の上、表彰を行った。

3) 北信越支部

- ①支部会員の過度な負担なく運営できる体制を取るため、会議等は可能な限り、Web会議システムやメールを活用して行った。
- ②支部総会を2018年6月20日にWeb会議システムにて実施した。
- ③支部役員会を2018年6月20日にWeb会議システムにて、2019年3月5日にしいのき迎賓館（金沢市）にて実施した。
- ④電子情報通信学会信越支部大会（2018年9月29日、信州大学）を共催した。
- ⑤電子情報通信学会教育工学研究会（2018年12月8日、長岡技術科学大学）の開催支援を行った。
- ⑥博士課程の学生を対象とした「成果発表を磨くワークショップ」を、2019年3月4日にしいのき迎賓

館（金沢市）にて開催した。

⑦北信越支部学生研究発表会を、2019年3月5日にしいのき迎賓館（金沢市）にて開催した。

4) 東海支部

①役員会を2018年5月12日（土）に南山大学で、2018年12月1日（土）に名古屋都市センター貸会議室で、2019年3月7日に愛知県立大学サテライトキャンパスで、開催した。

②支部総会を2018年5月12日（土）に南山大学で開催した。

③講演会を2018年5月12日（土）に南山大学で、2018年12月1日（土）に名古屋都市センター貸会議室で開催した。

④計測自動制御学会中部支部「第164回教育工学研究会」が2018年9月14日（金）大同大学で開催され、同研究会をJSiSE東海支部が協賛した。東海支部メンバーが参加・発表等を行った。

⑤2018年7月21日（土）教育システム情報学会2018年度第2回研究会を名古屋市内（内田洋行教育ICT事業部名古屋丸紅ビル）で行われ、東海支部メンバーも開催に携わった。東海支部からも多数の発表・参加があった。通常の一般発表のみならず、企業デモセッションも行われた。

⑥東海地区の学生研究発表会（2019年3月7日（木）、愛知県立大学サテライトキャンパス）の開催に協力した。毎年、東海支部が独自に行っている支部長賞を1名選定して表彰した。

⑦関連学会として、電子情報通信学会教育工学研究会（ET）が2018年6月16日（土）に南山大学で行われ、東海支部メンバーが開催に携わり、東海支部のメンバーも研究発表等を行った。

5) 関西支部

①支部総会を2018年5月13日、大阪電気通信大学にて開催した。

②支部研究会を2018年5月13日、大阪電気通信大学にて開催した。

③第13回情報教育合同研究会を2018年11月24日、園田学園女子大学にて、他学会と共催した。

④産学連携研究会を2019年2月17日、UMEDAI 大阪・梅田会議室にて開催した。（経済産業省、株式会社イジエール、サイボウズ株式会社、株式会社ウフルの方々にご登壇いただく）

⑤学生研究発表会を2019年2月28日、関西学院大学にて開催した。

⑥支部役員会を2019年2月28日、関西学院大学にて開催した。

⑦若手研究者フォーラムを2019年3月27日、大阪府立大学にて開催した。

6) 中国支部

①第1回支部役員会を2018年7月1日、山口大学吉田キャンパスにて開催した。

②支部総会を2018年7月1日、山口大学吉田キャンパスにて開催した。

③支部研究発表会（特別講演1件、一般講演7件）を2018年7月1日、山口大学吉田キャンパスにて開催した。

④第2回支部役員会を2019年3月2日、広島市立大学サテライトキャンパスにて開催した。

⑤学生研究発表会を2019年3月2日、広島市立大学サテライトキャンパスにて開催した。

7) 九州支部

①支部総会を2018年5月25日、九州工業大学サテライト福岡天神にて開催した。

②沖縄地区学生研究発表会を2019年2月28日、琉球大学にて開催した。

③支部役員会を2019年3月9日、J:COM ホルトホール大分にて開催した。

④九州地区学生研究発表会を2019年3月9日、J:COM ホルトホール大分にて開催した。

4.3 学会誌の発行（学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌）

学会誌（和文誌）

英文誌

Vol. 35, No. 2 JSiSE2018 2018年 4月1日 Vol. 17, No. 1 JSiSE2018 2018年

Vol. 35, No. 3 JSiSE2018 2018年 7月1日

Vol. 35, No. 4 JSiSE2018 2018年 10月1日

Vol. 36, No. 1 JSiSE2019 2019年 1月1日

4.4 研究報告書の発行（研究会委員会所掌）

Vol. 33, No. 1 研究報告	2018年 5月 12日	Vol. 33, No. 5 研究報告	2019年 1月 12日
Vol. 33, No. 2 研究報告	2018年 7月 21日	Vol. 33, No. 6 研究報告	2019年 3月 16日
Vol. 33, No. 3 研究報告	2018年 9月 29日	Vol. 33, No. 7 研究報告	2019年 3月 16日
Vol. 33, No. 4 研究報告	2018年 10月 27日		

4.5 ニューズレターの発行（広報委員会所掌）

NO. 214	2018年 5月 31日	No. 217	2018年 11月 30日
No. 215	2018年 7月 31日	No. 218	2019年 1月 31日
No. 216	2018年 9月 30日	No. 219	2019年 3月 31日

4.6 全国大会講演論文集の発行（全国大会委員会所掌）

第43回全国大会講演論文集 2018年9月

4.7 研究会の開催（研究会委員会所掌）

研究会名	テーマ	日時	会場
第1回研究会	学習環境デザインと実践のモデル／Learning Analytics／医療・看護・福祉における先進的 ICT 利用／一般 ※学習分析学会と合同開催	5月12日（土）	東京工芸大学
第2回研究会	ICTを活用した学習支援と教育の質保証／一般	7月21日（土）	内田洋行教育 ICT事業部名古屋丸紅ビル13F
第3回研究会	センサデバイスを活用した学習支援システム・ツールの開発／一般	9月29日（土）	高知大学 朝倉キャンパス
第4回研究会	システムティックなスキル向上支援環境／一般	10月27日（土）	徳島大学
第5回研究会	新技術と教育情報を活用した教育学習環境の設計／一般	2019年 1月12日（土）	こらっせ福島
第6回研究会	プログラミング教育と情報の科学的理解／一般	3月16日（土）	武蔵野大学 有明キャンパス
特集論文研究会	人工知能、IoT がもたらす新たな学習・教育・管理の促進		

4.8 全国大会（全国大会委員会所掌）

第43回全国大会

日時：2018年9月4日（火）～6日（木）

場所：北星学園大学

第2号議案 2018年度決算報告に関する件

2018年度の決算を、次のように報告いたします。

貸借対照表

2019年 3月31日現在

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,623,940	25,036,878	△ 412,938
未収金	714,194	739,798	△ 25,604
棚卸資産	256,769	234,782	21,987
流動資産合計	25,594,903	26,011,458	△ 416,555
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
法人運営積立資産	7,800,000	4,630,612	3,169,388
大会企画等事業積立資産	8,997,064	8,997,056	8
特定資産合計	16,797,064	13,627,668	3,169,396
固定資産合計	16,797,064	13,627,668	3,169,396
資産合計	42,391,967	39,639,126	2,752,841
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,304,046	1,993,455	1,310,591
前受会費	2,668,000	2,760,000	△ 92,000
預り金	0	2,341	△ 2,341
流動負債合計	5,972,046	4,755,796	1,216,250
負債合計	5,972,046	4,755,796	1,216,250
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	36,419,921	34,883,330	1,536,591
(うち特定資産への充当額)	16,797,064	13,627,668	3,169,396
正味財産合計	36,419,921	34,883,330	1,536,591
負債及び正味財産合計	42,391,967	39,639,126	2,752,841

正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	9,701	19,255	△ 9,554
特定資産受取利息	9,701	19,255	△ 9,554
受取入金	51,000	56,000	△ 5,000
受取入金	51,000	56,000	△ 5,000
受取会費	8,552,000	8,639,000	△ 87,000
正会員受取会費	7,308,000	7,203,000	105,000
学生会員受取会費	444,000	486,000	△ 42,000
賛助会員受取会費	800,000	950,000	△ 150,000
事業収益	11,841,111	12,136,725	△ 295,614
学会誌販売収益	433,800	163,800	270,000
研究報告購読料等収益	1,363,000	1,384,000	△ 21,000
研究報告販売収益	174,000	178,400	△ 4,400
和文誌論文掲載料収益	2,088,000	2,181,000	△ 93,000
英文誌論文掲載料収益	380,000	385,000	△ 5,000
予稿集論文掲載料収益	220,000	229,000	△ 9,000
企業広告収益	3,010,000	3,270,000	△ 260,000
抄録集・著作権使用料等収益	75,531	52,545	22,986
全国大会収益	3,821,780	4,058,980	△ 237,200
学生研究発表会収益	275,000	234,000	41,000
受取補助金等	200,000	1,000,000	△ 800,000
受取地方公共団体補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
受取民間補助金	200,000	0	200,000
雑収益	22,510	157	22,353
受取利息	190	157	33
雑収益	333	0	333
期末在庫刊行物	21,987	0	21,987
経常収益計	20,676,322	21,851,137	△ 1,174,815
(2) 経常費用			
事業費	14,586,383	16,225,970	△ 1,639,587
学会誌印刷費	2,602,389	2,579,040	23,349
学会誌別刷印刷費	487,512	509,328	△ 21,816
J-Stageアーカイブ費用	262,980	458,460	△ 195,480
システム改修費	41,580	727,650	△ 686,070
その他印刷費	340,533	365,493	△ 24,960
学会誌委託費	930,786	757,645	173,141
英文誌委託費	967,961	368,692	599,269
研究会委託費	1,426,194	1,426,194	0
その他支援費	98,000	995,528	△ 897,528
全国大会費	3,893,503	5,177,716	△ 1,284,213
企画セミナー費	0	85,620	△ 85,620
学生研究発表会運営費	522,151	0	522,151
支部事業費	84,729	121,385	△ 36,656
通信運搬費	612,043	554,522	57,521
会議費	304,571	243,994	60,577
旅費交通費	92,272	141,747	△ 49,475
給与手当	827,800	689,210	138,590
消耗品費	163,061	152,676	10,385
広告宣伝費	625,147	659,880	△ 34,733
顕彰事業費	134,966	36,909	98,057
租税公課	59	106	△ 47
雑費	168,146	174,175	△ 6,029
管理費	4,553,348	4,347,229	206,119
封筒印刷費	28,080	40,500	△ 12,420
その他印刷費	7,937	10,286	△ 2,349
通信運搬費	100,940	159,422	△ 58,482
旅費交通費	3,940	12,334	△ 8,394
賃借料	12,340	7,400	4,940
租税公課	72,251	66,963	5,288
支払報酬料	0	110,982	△ 110,982
事務委託費	3,494,355	3,468,270	26,085
Web選挙システム運用費	334,800	0	334,800
会員情報管理システム運用費	494,057	468,148	25,909
雑費	4,648	2,924	1,724
経常費用計	19,139,731	20,573,199	△ 1,433,468
評価損益等調整前当期経常増減額	1,536,591	1,277,938	258,653
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,536,591	1,277,938	258,653
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸減耗費	0	131,741	△ 131,741
経常外費用計	0	131,741	△ 131,741
当期経常外増減額	0	△ 131,741	131,741
当期一般正味財産増減額	1,536,591	1,146,197	390,394
一般正味財産期首残高	34,883,330	33,737,133	1,146,197
一般正味財産期末残高	36,419,921	34,883,330	1,536,591
II 正味財産期末残高	36,419,921	34,883,330	1,536,591

予算対比正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	9,701	△ 9,701
特定資産受取利息	0	9,701	△ 9,701
受取入会金	50,000	51,000	△ 1,000
受取入会金	50,000	51,000	△ 1,000
受取会費	8,697,000	8,552,000	145,000
正会員受取会費	7,203,000	7,308,000	△ 105,000
学生会員受取会費	544,000	444,000	100,000
賛助会員受取会費	950,000	800,000	150,000
事業収益	10,146,000	11,841,111	△ 1,695,111
学会誌販売収益	200,000	433,800	△ 233,800
研究報告購読料等収益	1,440,000	1,363,000	77,000
研究報告販売収益	200,000	174,000	26,000
その他刊行物販売収益	21,000	0	21,000
和文誌論文掲載料収益	2,000,000	2,088,000	△ 88,000
英文誌論文掲載料収益	335,000	380,000	△ 45,000
予稿集論文掲載料収益	200,000	220,000	△ 20,000
企業広告収益	2,650,000	3,010,000	△ 360,000
抄録集・著作権使用料等収益	50,000	75,531	△ 25,531
全国大会収益	2,800,000	3,821,780	△ 1,021,780
学生研究発表会収益	250,000	275,000	△ 25,000
受取補助金等	200,000	200,000	0
受取民間補助金	200,000	200,000	0
雑収益	60,102	22,510	37,592
受取利息	102	190	△ 88
雑収益	0	333	△ 333
期末在庫刊行物	60,000	21,987	38,013
経常収益計	19,153,102	20,676,322	△ 1,523,220
(2) 経常費用			
事業費	15,433,314	14,586,383	846,931
学会誌印刷費	2,625,000	2,602,389	22,611
学会誌別刷印刷費	500,000	487,512	12,488
J-Stageアーカイブ費用	400,000	262,980	137,020
システム改修費	50,000	41,580	8,420
その他印刷費	370,000	340,533	29,467
学会誌委託費	1,080,000	930,786	149,214
英文誌委託費	700,000	967,961	△ 267,961
研究会委託費	1,426,194	1,426,194	0
研究会委員会支援費	35,000	0	35,000
その他支援費	655,000	98,000	557,000
全国大会費	3,830,000	3,893,503	△ 63,503
企画セミナー費	100,000	0	100,000
学生研究発表会運営費	526,320	522,151	4,169
支部事業費	209,000	84,729	124,271
通信運搬費	561,000	612,043	△ 51,043
会議費	189,800	304,571	△ 114,771
旅費交通費	476,000	92,272	383,728
給与手当	734,000	827,800	△ 93,800
消耗品費	127,000	163,061	△ 36,061
広告宣伝費	550,000	625,147	△ 75,147
顕彰事業費	85,000	134,966	△ 49,966
租税公課	0	59	△ 59
雑費	190,000	168,146	21,854
予備費	14,000	0	14,000
管理費	4,680,000	4,553,348	126,652
封筒印刷費	70,000	28,080	41,920
その他印刷費	20,000	7,937	12,063
通信運搬費	150,000	100,940	49,060
旅費交通費	10,000	3,940	6,060
賃借料	0	12,340	△ 12,340
租税公課	70,000	72,251	△ 2,251
事務委託費	3,500,000	3,494,355	5,645
Web選挙システム運用費	350,000	334,800	15,200
会員情報管理システム運用費	500,000	494,057	5,943
雑費	10,000	4,648	5,352
経常費用計	20,113,314	19,139,731	973,583
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 960,212	1,536,591	△ 2,496,803
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 960,212	1,536,591	△ 2,496,803
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸減耗費	60,000	0	60,000
経常外費用計	60,000	0	60,000
当期経常外増減額	△ 60,000	0	△ 60,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,020,212	1,536,591	△ 2,556,803
一般正味財産期首残高	34,883,330	34,883,330	0
一般正味財産期末残高	33,863,118	36,419,921	△ 2,556,803
II 正味財産期末残高	33,863,118	36,419,921	△ 2,556,803

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は、移動平均法による低下基準による。

(2) 引当金の計上基準

引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
法人運営積立資産	4,630,612	3,169,388	0	7,800,000
大会・企画等事業積立資産	8,997,056	332	324	8,997,064
合 計	13,627,668	3,169,720	324	16,797,064

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	(—)	(7,800,000)	—
大会・企画等事業積立資産	8,997,064	(—)	(8,997,064)	—
合 計	16,797,064	(—)	(16,797,064)	—

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 当期末残高	債 権 当期末残高
未収金			
受取会費	459,000	0	459,000
学会誌論文掲載料収益	252,571	0	252,571
その他未回収分	2,623	0	2,623
合 計	714,194	0	714,194

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
第43回大会開催補助金	北星学園大学	—	200,000	200,000	—	—
合 計		—	200,000	200,000	—	—

附属明細書

1. 特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月11日平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているので、内容の記載を省略とする。

財産目録

2019年3月31日現在

一般社団法人教育システム情報学会

(単位:円)



貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 みずほ銀行茨木支店	運転資金として	3,723,949
	普通預金 三菱UFJ銀行上新庄支店	同上	10,122,525
	普通預金 ゆうちょ銀行75363431	北海道支部運転資金として	207,399
	普通預金 ゆうちょ銀行95620041	北信越支部運転資金として	292,037
	普通預金 ゆうちょ銀行69039531	関東支部運転資金として	0
	普通預金 ゆうちょ銀行87704331	東海支部運転資金として	427,394
	普通預金 ゆうちょ銀行78746331	関西支部運転資金として	275,015
	普通預金 ゆうちょ銀行58137921	中国支部運転資金として	583,163
	普通預金 ゆうちょ銀行75363451	九州支部運転資金として	0
	郵便振替貯金 東淀川瑞光店	運転資金として	8,992,458
	郵便振替貯金 全国大会用	同上	0
未収金	受取会費・学会誌論文掲載料収益等	管理運営業務、事業運営業務の未収分	714,194
棚卸資産	頒布用バックナンバーの図書相当額	学術刊行物事業の保有分	256,769
流動資産合計			25,594,903
(固定資産)			
特定資産			
法人運営積立資産	普通預金 みずほ銀行高田馬場支店	法人の運転資金としての積立資産	7,800,000
大会企画等事業積立資産	普通預金 みずほ銀行茨木支店	全国大会、企画セミナー、記念事業等の企画事業資産	8,997,064
固定資産合計			16,797,064
資産合計			42,391,967
(流動負債)			
未払金			3,304,046
	業務委託費、HP運用費他	事業運営業務の未払分	1,872,158
	業務委託費他	管理運営業務の未払分	1,431,888
前受会費			2,668,000
正会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	1,849,000
学生会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	105,000
賛助会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	350,000
研究報告購読料	次年度以降購読料	事業運営業務の受入分	364,000
流動負債合計			5,972,046
負債合計			5,972,046
正味財産			36,419,921

監 査 報 告 書

2019年 5月 10日

一般社団法人 教育システム情報学会
会長 仲林 清 殿

一般社団法人 教育システム情報学会

監事 永岡慶三 印 
監事 戸田博人 印 

私たち監事は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第5期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第3号議案 役員・支部長・副支部長選任に関する件

以下の通り、役員を選任をお願いいたします。

【理事候補者】 25名

越智 洋司、柏原 昭博、國近 秀信、國宗 永佳、小尻 智子、
小西 達裕、小林建太郎、小松川 浩、瀬田 和久、鷹岡 亮、
中西 通雄、仲林 清、西端 律子、長谷川 忍、林 雄介、
布施 泉、不破 泰、真嶋由貴恵、松居 辰則、松浦 健二、
松原 行宏、光原 弘幸、村上 正行、山崎 治、渡辺 博芳

【監事候補者】 2名

加藤 泰久、戸田 博人

以下の通り、支部長・副支部長を選任をお願いいたします。

【北海道支部】

支部長候補者 布施 泉
副支部長候補者 今井 順一、千田 和範

【関東支部】

支部長候補者 松居 辰則
副支部長候補者 國宗 永佳、山本 樹

【北信越支部】

支部長候補者 香山 瑞恵
副支部長候補者 萱津 理佳、山川 修

【東海支部】

支部長候補者 野崎 浩成
副支部長候補者 稲垣 宏、吉根 勝美

【関西支部】

支部長候補者 安留 誠吾
副支部長候補者 尾崎 拓郎、瀬田 和久

【中国支部】

支部長候補者 林 雄介
副支部長候補者 岩根 典之、松本 慎平

【九州支部】

支部長候補者 岡崎 泰久
副支部長候補者 石塚 丈晴、久保田真一郎

第4号議案 顧問・名誉会員承認に関する件

顧問就任について、以下の通り理事会より推薦いたしますので、承認をお願いいたします。

伊東 幸宏、鈴木 克明、永岡 慶三、西野 和典

名誉会員について、以下の通り理事会より推薦いたしますので、承認をお願いいたします。

岡本 敏雄、小松 秀圀、竹内 章、溝口 理一郎

[第5回社員総会 報告事項]

I 2019年度活動計画に関する件

1 活動方針

教育システム情報学会は、教育・学習のためのシステムに関する学術的情報の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的としている。昭和49年8月にCAI学会として設立され、その後、現在の教育システム情報学会に名称を改め、平成26年に一般社団法人として法人組織化した。本学会の活動領域である教育分野におけるコンピュータ利用は、昨今の情報ネットワーク技術の一層の高度化に伴い社会的に大きな注目を集めている。このように重要な学術研究領域における研究の活性化、社会貢献の推進を進めるとともに、学会を取り巻く環境に柔軟に対応できるように、引き続き組織運営基盤の改革を進める。具体的には、以下のような課題認識のもとに活動を進める。

1.1 研究活動の活性化

定款第4条の(1)、(2)にあるように、本学会の研究活動の柱は、学会誌・英文誌における論文発表、研究会・全国大会での研究発表である。これらの活動においては、研究発表の質・量を拡充し、最終的には学会誌・英文誌に質の高い査読論文が多数の掲載されることが望まれる。現在、研究会・全国大会での研究発表は比較的活発に行われているが、学会誌・英文誌への論文投稿は非常に活発とは言い難い。従来より、研究会推薦論文制度、特集論文研究会など、論文投稿を活性化させる取り組みを行ってきたが、今後、一層の取り組み強化を図る。具体的には、論文カテゴリの新設・見直し、学会誌と英文誌の連携、研究会・全国大会との連携強化、論文投稿チュートリアルなどの取り組みを引き続き模索・検討・実施するほか、科研費などの競争的資金獲得支援の施策を検討・実施する。また、新たな研究分野を開拓するとともに、若手研究者に積極的な研究発信の場を設け、定款第4条の(4)の情報の収集・公表を促進するために、学会誌を中心に解説の特集を企画・推進する。さらに、定款第4条の(3)にあるように、他学会や教育関連諸団体との連携により、研究領域のすそ野の拡大を図る。特に、近年の人工知能、IoT、ロボット分野での技術進展の教育分野への応用を軸として、産業界との連携強化を継続的に推進する。その一端として、産業界の学会研究成果の認知度向上を狙いに、産業界主催の展示会との連携、全国大会などでの産学連携イベントなどを企画する。

1.2 支部活動の活性化

本学会には、現在全国に7つの支部がある。各支部の存在は、全国の会員の身近な活動の場として非常に重要である。各支部では、学生研究発表会をはじめ、セミナーや研究会など独自の活動を行っている。また、全国大会や研究会の開催など、学会本体と連携した活動も行っている。一方で、学会本体との運營業務の重複もあり、より効率的な組織運営が求められている。活動のシナジーを高めるため、各支部と学会本体の関係を見直し、イベント開催における連携強化などの施策を今後も模索していく。

1.3 会員増強

本学会の会員数は、現在約1300人で、近年減少傾向にある。学生会員の増強や、医療看護分野をはじめとする異分野との交流により会員数の増加を図る。会員メリットのある新たなサービスも模索していく。

1.4 学会運営基盤の改革

本学会の財務状況は比較的安定しているが、決して頑健とは言えない。今後、大幅な会員増加は見込めないことから、財務の安定化が喫緊の課題である。現在、会員管理システムや論文投稿システムなどを導入しているが、今後も、各種業務の見直しやIT化により、コスト削減を図るとともに、経営指標の迅速な把握を可能として、財務の健全な運営に向けた基盤を整備していく。事務局についても、専門業者への委託を行っており、さらなるコストの適正化と業務の迅速化・質向上を目指す。

1.5 法人化体制

法人化後数年が経過し、法人としての運営は安定しつつあるが、法人化によるオーバーヘッドも皆無とは言えない。法人化の意義・目的を再確認しつつ、法人化したことが学会発展の妨げとならないよう、理事会などの会議体での建設的な議論の活性化をはじめ、学会本来の目的を常に確認しつつ運営を進めていく。

2 運営活動計画

2.1 第5回社員総会

日時：2019年6月22日（土）
場所：大阪府立大学 I-site なんば

2.2 理事会

○第26回理事会
日時：2019年5月25日（土）
場所：千葉工業大学 津田沼キャンパス

○第29回理事会
日時：2019年12月21日（土）
場所：未定

○第27回理事会
日時：2019年6月22日（土）
場所：大阪府立大学 I-site なんば

○第30回理事会
日時：2020年3月21日（土）
場所：未定

○第28回理事会
日時：2019年9月12日（木）
場所：静岡大学 浜松キャンパス

2.3 支部長会

○第21回支部長会
日時：2019年5月25日（土）
場所：千葉工業大学 津田沼キャンパス

○第23回支部長会
日時：2019年12月21日（土）
場所：未定

○第22回支部長会
日時：2019年9月11日（水）～13日（金）
のいずれかで開催
場所：静岡大学

○第24回支部長会
日時：2020年3月21日（土）
場所：未定

2.4 財務

会員管理システムを用い正確な会員管理を実現し、会費納入の定期的なリマインダーの発信、学生会員の円滑な正会員への移行等、会費納入状況の正確な把握とともに、納入率の向上を目指す。

また、財務管理チェックは定常業務として無理なくできるよう、四半期毎や前後期毎等のルールを確立する。さらに経費支出の承認ルールを確立し、支出状況のチェックと公明化を実現する。全体として、事務局業務を含む学会業務全体のIT化・外注化・効率化を進めるとともに、会議経費等の節約に努める。

活動計画の実現には業務のIT化が欠かせないが、予算が許す範囲で効率的にIT化を実現することとする。

3 事業活動計画

3.1 委員会活動

1) 重点領域検討委員会

- ・本委員会は、次の業務の執行を目的とする（学会規約より抜粋）。
 1. 学会活性化のための研究課題領域の調査・検討に関する事項
 2. 研究課題領域に即した部会の設置に関する事項
 3. 部会運営のための基本方針に関する事項
 4. 部会のための組織の編成と運営に関する事項
 5. 部会による研究会等イベントのプログラムの編成と運営に関する事項
 6. 部会による研究会等イベントの開催と運営に関する事項
 7. 部会による研究会等イベントの開催場所の期間・場所に関する事項
 8. その他、部会全般の企画・管理・渉外・収支管理などに関する事項そのもとで、2019年度の事業活動計画の概要は以下の通りである。
 - (1) 部会ごとの活動を基本とする
 - (2) 全国大会での企画（企画セッション、プレカンファレンス等）
 - (3) 全国大会以外でのイベントの企画
 - (4) 現状の部会の評価と新規部会の検討
 - (5) 部会活動の状況を共有・評価可能な仕組みの検討

2) 広報委員会

- ・年間を通じて、Web サイト・ML の管理を行う。
- ・年間を通じて、Facebook と Twitter を用いた情報発信を行う。
- ・奇数月の月末にニューズレターを発行する。（年 6 回）
- ・9 月に広報委員会を開催する。
- ・会員増加のための方策を検討する。

3) 学会誌編集委員会

- ・論文誌：期間中 36(2)～37(1)の 4 回の刊行を行う。
- ・特集号：37(2)の特集号「人工知能、IoT がもたらす新たな学習・教育・管理の促進」につき、特集論文研究会と連携し、投稿の量・質の向上を図るとともに、スムーズな査読運営を行う。
- ・全国大会チュートリアル：論文投稿促進のためのチュートリアルを実施する。
- ・論文投稿を活性化させる取り組みとして、論文カテゴリの新設・見直し、学会誌と英文誌の連携、研究会・全国大会との連携強化などを検討・実行する。
- ・定款第 4 条の(4)の情報の収集・公表を促進するために、解説特集を企画・推進する。
- ・編集委員会年 4 回開催予定。

4) 英文誌編集委員会

- ・学会員の研究成果を英文で発信のために、英文誌の編集を行う。このために、(1) 英文投稿論文の受付、(2) 英文投稿論文の審査・修正要請・採否決定、(3) 採択された論文による英文誌の編集、を行う。また、合同英文誌の発刊に向けて作業を行う。

5) 研究会委員会

- ・6 回の定期研究会および 1 回の特集研究会（編集委員会と共同）を開催する。
- ・全国大会において、研究会主催の企画セッションを開催する。
- ・研究会優秀賞の選定を行う。
- ・和文誌編集委員会に、研究会推薦論文の推薦を行う。
- ・全国大会に合わせて、研究会委員会を開催する（年 1 回開催予定）。

6) 全国大会委員会

- ・2019 年度大会（静岡大学 浜松）の大会実施および関連するプレ・ポストカンファレンスの企画・実施を図る。

7) 人材育成委員会

- ・学生および若手研究者の研究発信の場を提供するとともに、研究資金の獲得支援による若手研究者の自立と研究活動の活性化を後押しする。

8) 顕彰委員会

- ・功績賞・功労賞選定委員会を組織する。
- ・名誉会員の選出に向けた活動をおこなう。
- ・表彰規程に定める方法で、顕彰委員会のもとに、表彰の種類毎に選定委員会を設ける。

9) 産学連携委員会

- ・産学連携の活性化を検討する。
- ・産学連携の推進に関する活動を行う。
- ・研究成果の社会還元に関する検討・活動を行う。

3.2 支部活動

1) 北海道支部

- ・広域に分散した地区で研究を行っている北海道支部会員の研究交流の活性化を図る。

2) 関東支部

- ・関東支部活性化のための人的基盤の構築と広報を行う。
- ・関東支部範囲内に住所のある会員を対象に、研究活動の活性化をはかるため、特に若手研究者を育成するとともに、地域、企業、他学会や研究グループなどとの連携、に関する事業を行う。
- ・特に、関東地区の特徴を活かして産業界・学術界・教育実践の場の連携を促進する。

3) 北信越支部

- ・平成 31 年度は、昨年度に引き続き、支部活動の安定的運用を図る。そのため、支部役員の分業制をより一層進め、支部会員の過度な負担のない年間活動の定常的な運営を行うための仕組みづくりを目指す。また、支部会員に支部の活動が見える広報体制作成の一環として支部 Web の活用をはかる。支部会員が、支部に所属しているメリットを感じる活動として他学会、産業界・官公庁等との連携の芽を生じさせる活動（他学会との共同研究会開催などを通じて、科研費などの予算を支部会員あるいは他学会と連携して獲得するための人脈を築くための活動や、若手研究者の育成のための活動、北信越支部研究者と民間企業の共同研究が実現できる場の提供など）を目指す。

4) 東海支部

- ・東海支部会員相互の交流を図り、東海地域における活動を支援することを目的とする。目的を達成するために、以下の項目を実施する予定である。

- ①東海支部の組織・運営の充実、②東海地域で計画される教育研究活動の支援、③東海支部での共同研究と継続している e ラーニング学習、④本部と支部の連携活動、⑤地域連携による産学連携活動、⑥若手研究者育成活動、⑦新入会員の勧誘活動

【事業方針】

- ・本支部は、東海地区における会員同士の学術的交流の場を提供し、同地区の学術・教育・研究の活性化を図る。
- ・本支部は、講演会、研究会、学習会などの事業を展開し、会員の研究成果を発表する場を設ける。また、これらの事業を通じて、会員への情報提供を行う。
- ・本支部は、教育・情報・システムに関連する他学会等との連携・教育を深め、新しい研究の創出と発展に貢献する。

5) 関西支部

- ・関西支部会員の活動活性化を図る。特に、(1)若手育成 (2)産学連携 (3)情報教育（プログラミング教育含む）に注力する。

6) 中国支部

- ・中国支部会員による研究交流の活性化を目指すとともに、中国支部に在籍する学生を中心にした学会

活動参加への促進を図る。

7) 九州支部

- ・九州支部会員の活動活性化を図る。

4 学会誌の発行（学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌）

学会誌（和文誌）

Vol. 36, No. 2 JSiSE2019（特集号）

Vol. 36, No. 3 JSiSE2019

Vol. 36, No. 4 JSiSE2019

Vol. 37, No. 1 JSiSE2020

英文誌

Vol. 18, No. 1 JSiSE2019

5 研究報告書の発行（研究会委員会所掌）

Vol. 34, No. 1 研究報告

Vol. 34, No. 2 研究報告

Vol. 34, No. 3 研究報告

Vol. 34, No. 4 研究報告

Vol. 34, No. 5 研究報告

Vol. 34, No. 6 研究報告

Vol. 34, No. 7 研究報告

6 ニューズレターの発行（広報委員会所掌）

No. 220 2019年 5月 31日

No. 221 2019年 7月 31日

No. 222 2019年 9月 30日

No. 223 2019年 11月 30日

No. 224 2020年 1月 31日

No. 225 2020年 3月 31日

7 全国大会講演論文集の発行（全国大会委員会所掌）

第44回全国大会講演論文集 2019年 9月

8 研究会の開催 (研究会委員会所掌)

研究会名	テーマ	日時	会場
第1回研究会	学習環境デザインと実践のモデル／学習データの分析と応用／医療・看護・福祉における ICT を利用した学習支援／その他	5月11日(土)	キャンパス・イノベーションセンター東京
第2回研究会	ICT を活用した学修支援／一般	7月14日(日)	千歳科学技術大学
第3回研究会	高等教育機関における e ラーニング実践／一般	9月20日(金)	サイバー大学 福岡キャンパス
第4回研究会	スキル支援のためのシステムティックな環境デザイン／一般	11月9日(土)	関西大学(千里山、もしくは梅田キャンパス)
第5回研究会	新技術と教育情報を活用した教育学習環境の設計／一般	2020年1月中旬	山口大学吉田キャンパス
第6回研究会	持続可能なプログラミング教育実践／一般	2020年3月中旬	静岡産業大学(予定)
特集論文研究会	未定	2020年3月中旬	静岡産業大学(予定)

9 全国大会 (全国大会委員会所掌)

第44回全国大会

日時：2019年9月11日(水)～13日(金)

会場：静岡大学 浜松キャンパス

II 2019年度予算計画に関する件

以下の通り、2019年度予算計画を報告いたします。

1. 正味財産増減予算書（案）

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

科 目	2019年度 予算額	2018年度 予算額
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
受取入会金	50,000	50,000
受取入会金	50,000	50,000
受取会費	8,395,000	8,697,000
正会員受取会費	7,035,000	7,203,000
学生会員受取会費	560,000	544,000
賛助会員受取会費	800,000	950,000
事業収益	11,145,204	10,146,000
学会誌販売収益	203,000	200,000
研究報告購読料等収益	1,440,000	1,440,000
研究報告販売収益	212,000	200,000
その他刊行物販売収益	0	21,000
和文誌論文掲載料収益	2,000,000	2,000,000
英文誌論文掲載料収益	341,204	335,000
予稿集論文掲載料収益	200,000	200,000
企業広告収益	2,649,000	2,650,000
抄録料・著作権使用料等収益	50,000	50,000
全国大会収益	3,800,000	2,800,000
学生研究発表会収益	250,000	250,000
受取補助金等	500,000	200,000
受取補助金	500,000	200,000
雑収益	60,100	60,102
受取利息	100	102
雑収益	0	0
期末在庫刊行物	60,000	60,000
経常収益計	20,150,304	19,153,102
(2) 経常費用		
事業費	16,615,346	15,433,314
学会誌印刷費	2,645,000	2,625,000
学会誌別刷印刷費	504,000	500,000
J-Stageアーカイブ費	400,000	400,000
システム改修費	130,000	50,000
その他印刷費	340,000	370,000
学会誌委託費	1,092,000	1,080,000
英文誌委託費	700,000	700,000
研究会委託費	1,441,286	1,426,194
研究会委員会支援費	0	35,000
その他支援費	110,000	655,000
全国大会費	4,084,000	3,830,000
企画セミナー費	300,000	100,000
学生研究発表会運営費	700,000	526,320
支部事業費	237,500	209,000
賃借料	600,000	0
通信運搬費	637,000	561,000
会議費	258,000	189,800
旅費交通費	256,000	476,000
給与手当	824,000	734,000
消耗品費	128,000	127,000
広告宣伝費	766,560	550,000
顕彰事業費	90,000	85,000
租税公課	0	0
雑費	372,000	190,000
予備費	0	14,000
管理費	4,590,000	4,680,000
封筒印刷費	70,000	70,000
その他印刷費	20,000	20,000
通信運搬費	150,000	150,000
旅費交通費	10,000	10,000
租税公課	80,000	70,000
支払報酬費	50,000	0
事務委託費	3,700,000	3,500,000
Web選挙システム運用費	0	350,000
会員情報管理システム運用費	500,000	500,000
雑費	10,000	10,000
経常費用計	21,205,346	20,113,314
当期経常増減額	△ 1,055,042	△ 960,212
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
棚卸減耗費	60,000	60,000
経常外費用計	60,000	60,000
当期経常外増減額	△ 60,000	△ 60,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,115,042	△ 1,020,212
一般正味財産期首残高		
一般正味財産期末残高		
II 正味財産期末残高		

1-付. 正味財産増減予算書内訳表(案)

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

科目	実施事業等会計								法人会計	内部取引控除	合計
	1 全国大会	2 学術研究会	3 機関誌	4 国内協力活動	5 調査研究活動	6 支部活動	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,395,000	0	8,395,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,035,000	0	7,035,000
学生会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	560,000	0	560,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	800,000	0	800,000
事業収益	6,000,000	1,640,000	3,193,204	0	0	12,000	50,000	10,895,204	0	0	10,895,204
学会誌販売収益	0	0	203,000	0	0	0	0	203,000	0	0	203,000
研究報告購読料等収益	0	1,440,000	0	0	0	0	0	1,440,000	0	0	1,440,000
研究報告販売収益	0	200,000	0	0	0	12,000	0	212,000	0	0	212,000
その他刊行物販売収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和文誌論文掲載料収益	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
英文誌論文掲載料収益	0	0	341,204	0	0	0	0	341,204	0	0	341,204
予稿集論文掲載料収益	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
企業広告収益	2,000,000	0	649,000	0	0	0	0	2,649,000	0	0	2,649,000
抄録料・著作権使用料等収益	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000
全国大会収益	3,800,000	0	0	0	0	0	0	3,800,000	0	0	3,800,000
学生研究発表会収益	0	0	0	0	250,000	0	0	250,000	0	0	250,000
受取補助金等	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
受取補助金	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	60,100	0	60,100
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末在庫刊行物	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
	6,500,000	1,640,000	3,193,204	0	0	12,000	50,000	11,395,204	8,505,100	0	19,900,304
(2) 経常費用											
事業費用	6,730,000	1,596,286	4,941,000	136,560	950,000	561,500	1,700,000	16,615,346	0	0	16,615,346
学会誌印刷費	0	0	2,645,000	0	0	0	0	2,645,000	0	0	2,645,000
学会誌別印刷費	0	0	504,000	0	0	0	0	504,000	0	0	504,000
1-Stageアーカイブ費	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000	0	0	400,000
システム改修費	130,000	0	0	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000
その他印刷費	300,000	0	0	0	0	40,000	0	340,000	0	0	340,000
学会誌委託費	0	0	1,092,000	0	0	0	0	1,092,000	0	0	1,092,000
英文誌委託費	0	0	700,000	0	0	0	0	700,000	0	0	700,000
研究会委託費	0	1,441,286	0	0	0	0	0	1,441,286	0	0	1,441,286
研究会委員会支援費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支援費	0	0	0	0	90,000	20,000	0	110,000	0	0	110,000
全国大会費	4,084,000	0	0	0	0	0	0	4,084,000	0	0	4,084,000
企画セミナー費	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
学生研究発表会運営費	0	0	0	0	700,000	0	0	700,000	0	0	700,000
支部事業費	0	0	0	0	0	237,500	0	237,500	0	0	237,500
賃借料	600,000	0	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000
通信運搬費	20,000	14,000	0	0	0	3,000	600,000	637,000	0	0	637,000
会議費	182,000	0	0	0	10,000	66,000	0	258,000	0	0	258,000
旅費交通費	87,000	0	0	0	0	169,000	0	256,000	0	0	256,000
給与手当	700,000	84,000	0	0	20,000	20,000	0	824,000	0	0	824,000
消耗品費	100,000	7,000	0	0	20,000	1,000	0	128,000	0	0	128,000
広報活動費	80,000	0	0	136,560	0	0	550,000	766,560	0	0	766,560
顕彰事業費	0	15,000	0	0	70,000	5,000	0	90,000	0	0	90,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	147,000	35,000	0	0	40,000	0	150,000	372,000	0	0	372,000
子備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,590,000	0	4,590,000
封筒印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
その他印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	0	80,000
支払報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,700,000	0	3,700,000
Web選挙システム運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員情報管理システム運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
経常費用計	6,730,000	1,596,286	4,941,000	136,560	950,000	561,500	1,700,000	16,615,346	4,590,000	0	21,205,346
当期経常増減額	△ 230,000	43,714	△ 1,747,796	△ 136,560	△ 950,000	△ 549,500	△ 1,650,000	△ 5,220,142	3,915,100	0	△ 1,305,042
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
棚卸減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 60,000	0	△ 60,000
当期一般正味財産増減額	△ 230,000	43,714	△ 1,747,796	△ 136,560	△ 950,000	△ 549,500	△ 1,650,000	△ 5,220,142	3,855,100	0	△ 1,365,042
一般正味財産期首残高											
一般正味財産期末残高											
II 正味財産期末残高											0

1-付. 正味財産増減予算書内訳表 支部及び委員会 (案)
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

科目 科 目	実施事業会計										委員会小計	支部活動							支部小計
	全国大会	学術研究会	機関誌		国内協力活動		調査研究活動			共通		北海道支部	北信越支部	関東支部	東海支部	関西支部	中国支部	九州支部	
	全国大会委員会	研究会委員会	学会誌編集委員会	英文誌編集委員会	広報委員会	人材育成委員会	顕彰委員会	重点領域検討委員会	産学連携委員会	共通 (事務局)									
I一般正味財産増減の部																			
1. 経常増減の部																			
(1) 経常収益																			
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産受取利息																			
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取入会金																			
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正会員受取会費																			
学生会員受取会費																			
賛助会員受取会費																			
事業収益	6,000,000	1,640,000	2,852,000	341,204	0	250,000	0	0	0	50,000	11,133,204	0	0	0	0	12,000	0	12,000	
学会誌販売収益			203,000								203,000								
研究報告購読料等収益		1,440,000									1,440,000								
研究報告販売収益		200,000									200,000					12,000		12,000	
その他刊行物販売収益											0								
和文誌論文掲載料収益			2,000,000								2,000,000								
英文誌論文掲載料収益				341,204							341,204								
予稿集論文掲載料収益	200,000										200,000								
企業広告収益	2,000,000		649,000								2,649,000								
抄録料・著作権使用料等収益										50,000	50,000								
全国大会収益	3,800,000										3,800,000								
学生研究発表会収益						250,000					250,000								
受取補助金等	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	
受取補助金	500,000										500,000								
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息											0								
雑収益											0								
期末在庫刊行物											0								
経常収益計	6,500,000	1,640,000	2,852,000	341,204	0	250,000	0	0	0	50,000	11,633,204	0	0	0	0	12,000	0	12,000	
(2) 経常費用																			
事業費	6,730,000	1,596,286	4,241,000	700,000	136,560	750,000	70,000	80,000	50,000	1,700,000	16,053,846	130,000	112,000	50,000	109,500	70,000	70,000	20,000	561,500
学会誌印刷費			2,645,000								2,645,000								
学会誌別印刷費			504,000								504,000								
I-Stageアーカイブ費									400,000		400,000								
システム改修費	130,000										130,000								
その他印刷費	300,000										300,000		10,000		30,000			40,000	
学会誌委託費			1,092,000								1,092,000								
英文誌委託費				700,000							700,000								
研究会委託費		1,441,286									1,441,286								
研究会委員会支援費											0								
その他支援費						50,000		40,000			90,000		20,000						20,000
全国大会費	4,084,000										4,084,000								
企画セミナー費	300,000										300,000								
学生研究発表会運営費						700,000					700,000								
支部事業費											0	30,000		40,000	57,500	70,000	20,000	20,000	237,500
賃借料	600,000										600,000								
通信運搬費	20,000	14,000								600,000	634,000		2,000	1,000					3,000
会議費	182,000						10,000				192,000		30,000	16,000		20,000			66,000
旅費交通費	87,000										87,000	100,000	40,000	29,000					169,000
給与手当	700,000	84,000					20,000				804,000		20,000						20,000
消耗品費	100,000	7,000						20,000			127,000			1,000					1,000
広告宣伝費	80,000				136,560					550,000	766,560								
顕彰事業費		15,000						70,000			85,000			5,000					5,000
租税公課											0								
雑費	147,000	35,000							10,000	30,000	372,000								
予備費											0								
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
封筒印刷費											0								
その他印刷費											0								
通信運搬費											0								
旅費交通費											0								
租税公課											0								
支払報酬費											0								
事務委託費											0								
Web選挙システム運用費											0								
会員情報管理システム運用費											0								
雑費											0								
経常費用計	6,730,000	1,596,286	4,241,000	700,000	136,560	750,000	70,000	80,000	50,000	1,700,000	16,053,846	130,000	112,000	50,000	109,500	70,000	70,000	20,000	561,500
当期経常増減額	△ 230,000	43,714	△ 1,389,000	△ 358,796	△ 136,560	△ 500,000	△ 70,000	△ 80,000	△ 50,000	△ 1,650,000	△ 4,420,642	△ 130,000	△ 112,000	△ 50,000	△ 109,500	△ 70,000	△ 58,000	△ 20,000	△ 549,500

2. 経常外増減の部																				
(1) 経常外収益																				
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																				
棚卸減耗費																				
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 230,000	43,714	△ 1,389,000	△ 358,796	△ 136,560	△ 500,000	△ 70,000	△ 80,000	△ 50,000	△ 1,650,000	△ 4,420,642	△ 130,000	△ 112,000	△ 50,000	△ 109,500	△ 70,000	△ 58,000	△ 20,000	△ 549,500	
一般正味財産期首残高												0								0
一般正味財産期末残高																				
II 正味財産期末残高																				